

## 平成22年度事業計画

### I. 自動車部品産業の現状と課題

平成21年度の自動車産業については、前年度秋の世界同時不況の影響から全世界で自動車販売が急減し、特に北米市場では急速に自動車需要が縮小した。そのため日本の自動車メーカー各社は、大規模な生産調整を余儀なくされ、その影響は、平成21年度第I四半期頃まで続いた。その後、政府による積極的な補助金や減税措置による景気対策の効果で夏以降は一部の車種について需要の回復が見られた。また、主要各国の景気対策もあり、自動車メーカー各社の在庫調整が一段落したことにより自動車生産台数の回復が見られたものの世界同時不況前の水準までの回復には至っていない。

こうした中、自動車部品産業についても客先の急激な減産の影響で第I四半期までは生産調整や国内外の生産拠点の再編等、厳しい対応に迫られた。

部工会加盟の上場企業83社の平成21年度上期の経営動向では、売上高は対前年同期比で33.7%の大幅減収となり、営業利益、経常利益、当期利益が共に赤字という結果になった。

平成22年度の政府経済見通しでは、世界的な景気後退が続く中で内需・外需ともに厳しい状況であるが、政府の緊急経済対策の効果で民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が期待されることから国内総生産の実質経済成長率は1.4%（名目成長率0.4%）〔平成21年12月25日内閣府発表〕と予想している。また、日本自動車工業会では、このような経済状況を背景として平成22年の自動車国内需要見通しについて、政府によるエコカー減税や補助金等の景気対策により需要喚起が見込まれることから前年比4.1%増の480万台と予想している。

こうした中で自動車部品産業は、企業収益が大幅に減少する中でもグローバル供給体制の確立と製品の品質維持、環境・安全問題への対応、ものづくり力の強化等の課題は引き続き取組んでいかなければならない問題である。その主要なものを挙げると次のとおりである。

#### 【課題】

1. 昨年度の急激な自動車需要の減少の影響は、今年度も引き続き部品メーカー各社にとって厳しい経営状況となっている。特に中小企業では深刻な経営悪化が懸念されることから、昨年度に続き公的支援の情報提供、利用実例の紹介などを含めた経営安定化のための支援策を丁寧に講じることが求

められる。

2. 自動車メーカー各社では次世代型自動車の開発を進めており、海外メーカーとの激しい開発競争が展開されている。部品メーカー各社では、軽量化等、次世代型自動車に合せた製品開発を行う一方で将来に向けた模索も続けている。こうした現状から次世代型自動車に関する適切な情報提供が求められる。
3. 環境問題への取組みでは、地球温暖化防止のため CO2 排出削減の取組みが挙げられる。経団連では 2020 年に向け最大限の削減努力を求めていることから、部品メーカーの更なる取組みが求められる。また、揮発性有機化合物 (VOC) の排出量は年々削減されてきているが、排出抑制に向けた更なる努力が求められる。
4. 知的財産権問題への対応では、依然として自動車部品の模倣品がアジアや中東を中心とした市場に出回っている。事故の危険性や部品メーカーの信用問題にも関わる重要な問題であることから、ユーザーの安全や部品メーカーの信用を守るためにも関係団体等が連携して模倣品の製造・流通防止に努めなければならない。
5. 自動車部品の基準・規格の国際調和活動は、世界規模で生産・輸出を展開している部品メーカーにとって重要な課題となっている。米欧は勿論のことアジア諸国や新興国等で独自基準を運用する国々を含めた国際調和活動の推進を図ることが重要となっている。
6. 製品の設計開発や受発注、更には物流管理の電子化は益々進展しており、自動車メーカーと部品メーカー相互の利便性、効率向上に欠かせないものとなっている。このため、有効なツール・アプリケーションの標準化や規格化をより一層推進する必要があるため、関係機関と連携をとりながら積極的な取組みが求められる。

## II. 基本方針と重点施策

自動車部品業界を巡る課題は極めて多岐に亘り、工業会としては、会員企業の事業活動に役立つよう幅広く適切な事業推進を図る必要がある。このため、次の基本方針により各種事業を実施する。

## 【基本方針】

1. 会員が直面する諸課題への対応のため、各委員会並びに各支部の活動を積極的に展開し、会員企業のニーズに的確に応えた活動を行うとともに、必要に応じて関係団体、関係省庁等へ要望、提言を行う。
2. 自動車部品業界が抱える課題に対応するためには、関連産業を含めた産業界全体で取り組むべき問題も多く、関係団体、関係省庁との密接な連携をとり適切な対応を図る。
3. 自動車部品業界の更なる発展と工業会活動の充実のため、より多くの部品メーカーの参加が肝要であるとの認識に立ち、各支部との連携を図りつつ新規会員の拡大に努める。

上記の基本方針の下に平成22年度においては、自動車部品業界が直面する諸課題への対応を念頭において、次の点を重点施策として活動を行う。

## 【重点施策】

1. 競争力強化による国内事業維持への対応  
次世代自動車に関する政策動向や軽量化・コスト削減（材料置換等）に関する技術動向セミナー等を実施するほか、併せて次世代自動車に関する取組みを行っている好事例等も紹介し、情報提供に努める。
2. 中小会員企業への支援  
平成22年度では、自動車メーカーを対象にした第9回技術展示商談会を実施し、引き続き中小企業のビジネス機会の創出を図る。厳しい経営環境にある中小企業に対し、政府の緊急資金支援や雇用確保支援等のほか、公的支援を受けた研究開発テーマの1次評価を行い、その評価結果を会員企業へ紹介することにより、ものづくり力の強化に取り組む。また、コスト・技術競争力のある素形材メーカー等との商談の機会を設け、調達先開拓の支援に努める。
3. 環境問題への対応  
(1) 京都議定書の目標に向けた着実な実行を行うため、平成20年度のCO2排出量実績の詳細な分析を行い、更なる排出削減に向けた展開を図る。  
引き続き、会員企業のアクションプランのバージョンアップや省エネアイテムの積上げ状況を把握し、自主行動計画のフォローアップを徹底す

る。一方、ポスト京都の動向が不明確なため、関係団体や政府の動向に関する情報収集に努めるとともに経済の停滞による目標値設定の見直し議論があることから、自主行動計画では目標値設定の考え方を明確化する。

- (2) 環境負荷物質の使用状況を把握するため JAMA/JAPIA 統一データシートの展開を図っているが、引き続き REACH 規制への対応を含めたシステムの効率化を図るため、外部リストの充実に向けたアプリケーションのバージョンアップを図るほか、中国が独自に開発した CAMDS (中国版 IMDS) への対応のためのシステム開発を平成 21 年度に引き続きを行う。また、REACH 規制における高懸念物質調査への対応のため、関係団体と協力し、ユーザーへの情報提供に努めるほか、揮発性有機化合物 (VOC) への対応として自主行動計画のフォローアップを通して排出抑制の徹底を図る。

#### 4. 海外事業の展開・安定化への支援

平成 21 年度より続く事業環境低迷の中、①会員各社の事業体質の強化及び、②こうした時節だからこそ沈滞する事なく、自動車産業の将来を見据えた「将来市場」の調査を二本柱として取り組む。事業体質強化では、平成 21 年度からの継続テーマである海外地場メーカー製車両の試乗・評価会に加え、新たに次世代技術開発をにらんだレアメタル関連の情報の取りまとめを推進する。また、昨年度から懸案となっていた「第 14 回日米欧三極自動車部品会議」に関し、2010 年 1 月の事務局会議にて整合完了、2010 年 11 月 8、9 両日、米国デトロイトにて開催する。

#### 5. 知的財産権問題への対応

知財権部会の主たる活動である模倣品対策活動に関しては、今後 5 年間の取り組み指針として作成した「ロードマップ」の活動二年目として確実な推進を図る。経済省との定期連絡会も新設し、活動に幅を持たせる。模倣品対策以外では、会員各社の特許出願・取得・訴訟に関する知財人材育成の方策につき冊子の取りまとめと説明会他も行う。

#### 6. 電子情報化活動

- (1) 経済環境の悪化で中断していた電子タグを活用した通い箱 (リターナルコンテナ) 管理に関する日米欧関係団体によるガイドラインの発行を再開し、会員企業への周知を図り、標準化活動に努める。

- (2) EDI 帳票の標準化活動では中小企業への拡大支援のため、経済産業省ビジネスインフラ事業へ協力し、中小企業への最適 EDI 展開の実用化に努め、部品間取引の推進を実施する。また、次期型 JNX の利用拡大を支援する一環として、JNX を活用した Web 会議システムを導入し、時間・コストの削減を図った会議運用を実施する。

## 7. 基準認証制度への対応

- (1) 基準の国際調和活動については、引き続き欧州部工会 (CLEPA)、米国部工会 (MEMA) と連携して国連の ECE/WP29 (車両構造部会) へ参加し、ECE 規則への対応に重点的に取り組む。また新たな関連法規として Euro-NCAP 等の関連法規については、CLEPA と連携して情報収集に努め、会員企業への展開を図る。
- (2) 昨年 4 月からインド部品認証制度 (AIS-037) が施行され、今後、段階的に対象品目が拡大されていくことから、日系部品メーカーの円滑な認証取得を支援するため、関係当局への要望やインド部工会 (ACMA) 等と連携して情報収集に当たるとともに、新たに拡充された試験機関に関する情報収集にも努める。また、中国強制認証制度 (CCC 認証) についても同様に関係当局への働き掛けを行い認証取得の負担軽減に努める。

## 8. 自動車部品産業の理解促進活動

昨年度は自動車部品産業の理解促進を図るため、学生向け教材の補完資料として自動車部品の機能説明をした DVD 映像を作成したが、平成 22 年度では、ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車等、次世代自動車や軽量化に焦点を当て、それぞれの関連部品／機能を紹介した DVD 映像を作成し、社会一般に対する更なる自動車部品産業の理解促進を図る。

## 9. 支部の重点施策

### (1) 関東支部

工業会事業計画に定められた方針に沿って本部活動との連携に加え、中部、関西支部とも協力しつつ、関東支部会員企業の相互交流と情報交換の機会を作るための懇談会、見学会、講演会を開催する等、会員企業の事業活動に資する活動を積極的に展開する。

### (2) 中部支部

支部会員企業のニーズに応える事業活動を展開するため、本部や各支部との

連携を密にした活動を展開する。本部で実施する技術展示商談会や各種講演会、見学会を通じて会員相互の情報交換と研鑽を進める。更には政策動向、環境保全情報等の各種情報発信を行い、支部事業活動の内容を拡充する。

### (3) 関西支部

平成22年度の活動基調テーマを「激動する自動車市場、それに対応する企業体制を作りあげよう」と定め、焦点を絞った活動を展開する。講演会では、インド市場に焦点を当てシリーズ化して開催するほか、次世代自動車に対応した新材料や将来技術等について実施する。見学会では、部品の軽薄短小化や新旧部品の対比をテーマに各分科会と連携して実施する。また、海外視察では、中国とインドに進出した会員企業の工場や現地大手メーカーを対象に実施する。